

1. 基本事項

Table with columns for project name, code, objectives, budget, and period. Includes details for 'Child Education and Childcare Support Project'.

2. 事務事業の概要

Summary table for the project, including purpose, target audience, and implementation status with checkboxes for various options.

3. 実施状況

Table showing performance indicators for 'Enrollment of children in school-age childcare' and 'Number of children using designated childcare facilities'.

Detailed breakdown table for 'H28.4.1 Point-in-time number of children' categorized by facility type and location (city vs. outside city).

Table for 'Achievements (What status became?)' regarding the provision of childcare environments.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table detailing financial resources, including budget items like 'Personnel costs' and 'Facility costs', and their respective amounts.

1. 基本事項

事務事業名	児童館運営事業		事務事業コード	211-102-36
総合計画	基本目標	2 みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1 子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	五十嵐 真琴
	施策名	1 子どもの保育・教育環境の充実	内線	562
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業		評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童福祉法第40条			
条例・要綱等	新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例・新庄市児童センター及び児童館の設置及び管理に関する条例施行規則			
予算・事務事業名	一般会計	3款2項4目 児童館等運営事業費	予算コード	01-030204-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 41 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)			

2. 事務事業の概要

目的	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	事業内容	児童厚生員による集団生活の指導により、児童の健全な育成支援を行う。また、母親等で連帯組織する「母親クラブ」に対し、各種研修会の参加、地域住民参加による活動を展開するために補助金を支給する。児童館の管理運営については指定管理者制度を活用し、地域で組織した管理委員会を指定管理者として選定している。		
対象	3歳から5歳までの集団保育を希望する幼児並びに放課後児童、母親クラブ				
目指す状態	児童に健全な遊びの場を与えたとともに、集団的・個別的に指導しながら児童の健康を増進し、情操を豊かにする。また、母親クラブ等の地域組織活動の育成助長を図り、児童の健全育成を行う。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	グループ	年度							H32見込		
			H26	H27	H28	H29	H30	H31				
活動指標	指標名称	集団指導対象児童										
	実績	(人)		66	65							
活動指標	指標名称	施設数(施設)										
	実績		3	3	3							
成果指標	指標名称	児童館等利用児童数										
	実績	(人)	56	47	47							
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	○児童館等入館児童及び年間利用者数 ※H28.3.31現在											
		名称	児童数	一般児童利用延人数	一般住民利用延人数							
		菖野児童センター	22	1,668	1,451							
		本合海児童センター	12	1867	448							
	升形児童館	13	350	432								
成果(どのような状態になったか)	児童に健全な遊びの場を与え、集団的、個別的な指導を行うことにより地域児童の健全育成が図られた。											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	40,320	40,477	41,532	41,519			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						児童館等使用料	5,271
	県支出金						児童安全互助会負担金	54
	受益者負担	8,254	6,809	7,075	4,472			
	その他特財							
一般財源	32,066	33,668	34,457	37,047	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	3,123	4,294	4,645	4,645	0	0	委員等報酬	27
内訳	正規職員(人)	0.40	0.55	0.60	0.60		指定管理委託料	41,261
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		備品購入費	136
費用合計(①+②)	43,443	44,771	46,177	46,164	0	0	負担金	108
臨時嘱託等(人)	0.00							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	子育て環境の場を与えることは、地域児童の健全育成等に繋がる必要不可欠な手法である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	地域の児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすることは適当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	施設・遊具の修繕、運営方法の見直し等、成果向上の余地があると考えられる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費の削減は、施設管理等に支障が出ると考えられるため、困難である。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	地域の児童に健全な遊びを与えるには、適当な人員や実施形態であると考えられる。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	地域の実情に合わせた運営のため、地域で組織した管理委員会を指定管理者として選定しているため、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	指定管理者制度を活用している。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	小学生を含めた地域の児童の健全な遊び場の提供、母親クラブなど地域団体活動の拠点として、地域の実情に合わせた事業となっている。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
地域の児童数に増加はみられないものの、地域の児童健全育成拠点施設としての役割は重要である。老朽化対策や児童館の機能について、さらに検討が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

児童の安全確保と養育環境の整備のため、指定管理者との連絡を密にしている。また、施設の安全管理・点検を実施している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
各管理委員会において、保護者等のニーズを把握し、更なる地域密着型の施設管理運営に繋げていけるよう検討・協議していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	保育所機能も兼ねている各施設は、地元で管理運営を行っているからこそ、閉館時間など地域のニーズに合わせた柔軟な対応が可能となっている。また放課後児童の居場所づくりだけでなく、母親クラブなどの地域の活動拠点としての機能も担っている。安全確保対策を図るとともに、運営方法の見直しについて検討が必要である。	所属長評価	児童数は減っているものの、保育所機能以外に、放課後児童の居場所づくりや、母親クラブ等の活動拠点としての機能も担っており、地域のニーズに合わせた管理運営が行われている。安全確保対策を含め、さらに運営方法の見直しについて検討が必要である。			
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止			

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等				
<input type="checkbox"/> 現行					
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()		
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保	
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足	
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他	
総合意見					

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Content includes '認可外保育施設乳幼児育成支援事業' and '211-103-36'.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content describes the purpose of supporting childcare environments and lists implementation forms like '市直営' and '補助・負担'.

3. 実施状況

Table with 10 columns for years H26-H31 and H32見込. Includes sub-tables for '対象指標', '活動指標', '成果指標', and '補足説明'.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 7 columns for years H26-H31. Content includes '事業費' (36,619), '内訳' (国庫支出金, 県支出金), and '費用合計' (39,352).

(PLAN) 計画

(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設の安定経営と、保護者の経済的負担軽減による子育て環境の改善を目的としており、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	認可外保育施設が健全に運営され、安心・安全な保育サービスを受けることができているとともに、待機児童対策となっている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	認可外保育施設の安定経営と、認可施設との保育料格差を小さくしていく必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	待機児童解消対策として継続して施設を運営しており、事業費は削減できない。削減した場合、安定経営ができず保育サービスの質の低下等影響がある。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助事業により、施設において保護者のニーズに応じたきめ細かい保育サービスを提供できている。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	平成23年度より最上郡内町村と認可外保育施設支援に関する協定を締結し、入所児童数に応じて負担している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	運営に係る補助金の交付事業であり協働できない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	産休や育休明け等、年度途中の受入による待機児童解消や、短期入所等多様なニーズに対応することができている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
各施設の運営費のほとんどは入所児童の保育料であり経営が厳しい。また、施設ごとに一律の保育料のため、認可施設と比べ保護者の経済的負担が大きく、子育て世帯間で格差が生じている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

待機児童の受入施設として、また、保護者の多様なニーズに対応するため、市の子育て支援事業の整備完了まで、継続した支援策を検討していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
28年度より新制度対応施設・事業に移行したが、認可施設に入所できない児童の受入施設として、継続して運営する施設への支援を継続していく必要がある。また、保護者の経済的負担軽減の為、多子世帯の保育料軽減に加え、第3子以降児童の保育料免除事業を継続していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価	認可保育所の補完的役割を果たすとともに、個々のニーズに応じたきめの細かいサービスが行われ、安定経営により、安心・安全な保育環境の充実が図られた。新制度への移行が完了するまでに認可外保育施設として継続する施設については、保育の質の確保及び安定経営のための支援の在り方を検討するとともに、市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行完了を目指す。	所属長評価	認可保育所の補完的役割を果たすとともに、個々のニーズに応じたきめの細かいサービスが行われ、安定経営により、安心・安全な保育環境の充実が図られた。また、待機児童解消策として、児童の受入に対する補助を行った。認可外保育施設として継続する施設については、保育の質の確保及び安定経営のための支援の在り方を検討するとともに、市子ども・子育て支援事業計画に基づき、新制度への移行完了を目指す。	<input type="checkbox"/> 現行	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業			事務事業コード	211-104-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	荒田明子
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	547
事業区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業			評価区分	● 評価事業 ○ 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市私立幼稚園教育振興事業費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項4目	私立学校振興対策事業費	予算コード	01-100104-0100
事業期間	○ 単年度		事業年度 平成 年度	(1年限りの事業)	
	● 期間限定		始期 8 年度 ~ 終期 32 年度	(独自事業は基本的に平成32年まで)	
	○ 単年度繰り返し(継続)		開始年度 平成 年度 ~	(期限の定めのない事業)	

2. 事務事業の概要

目的	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	事業内容 市内の私立幼稚園において、幼児教育及び経営管理の調査・研究・研修を行う場合に、事業費の2分の1以内(上限20万円)の範囲内で補助金を交付する。
対象	市内の私立幼稚園	
目指す状態	私立幼稚園における教育環境の充実と教職員の資質向上を図るために支援し、就学前教育の一層の振興を目指す。	
実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	市内の私立幼稚園	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	5	5	5					5
説明(算式等)	市内の私立幼稚園数		達成率								
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	5	5	5				5	
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%						
成果指標	指標名称	研究・研修会参加回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	134	123	127				-	
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		向陽幼稚園	33	回							
		金沢幼稚園	41	回							
		新庄幼稚園	11	回							
		新庄聖マルコ幼稚園	20	回							
		大手幼稚園	22	回							
		計	127	回							
成果(どのような状態になったか)	就学前教育の充実と教職員の資質向上に役立っている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	900	900	1,000	1,000			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	900	900	1,000	1,000	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,171	781	774	774	0	0	私立幼稚園教育振興事業費補助金	1,000
内訳	正規職員(人)	0.15	0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	2,071	1,681	1,774	1,774	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	就学前の教育環境の整備と教職員の資質向上は、子どもの保育・教育環境を充実するために必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	安定した幼稚園経営は良好な幼児教育環境を維持するために必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	教育環境を充実するため、補助金は有効で就学前教育に役立っている。幼稚園での補助金の活用方法によっては、より向上が見込まれる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	良好な幼児教育環境を維持するためには、現行の補助額は必要である。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助対象幼稚園には、他自治体からはほとんど就園していない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	補助金交付事業のため、協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	保育の必要性がなく学校教育のみを必要とする就学前の子どもの人数は、毎年約300人が見込まれることから、就学前の教育環境の充実が必要である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
就学前教育環境を充実するためには、安定した幼稚園経営が不可欠であり、補助金の継続は適切である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成28年度より補助金額を増額し、就学前教育の一層の振興が図られるよう取り組む。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
幼稚園における教育環境の整備や職員の資質向上のため、補助金の交付を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	小中の連携とともに、保幼小の連携の重要性も言われる。義務教育の基礎となる幼児教育の一環を担い安定した幼稚園経営を維持するためにも、継続した支援は有効な方策である。また、より一層の安定経営と環境整備のため、補助金額を増額する必要がある。	小中の連携とともに、保幼小の連携の重要性も言われる。義務教育の基礎となる幼児教育は、重要なものであり、安定した幼稚園経営を維持するためにも、継続した支援は有効な方策である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '第3子以降の児童保育料免除事業'.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 実施形態, 事業内容. Describes the goal of reducing economic burden on guardians and the implementation details.

3. 実施状況

Table showing implementation status with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか). Includes a detailed table for '補足説明' with columns for 補助方法, 施設数, 人数, 金額.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing input resources with columns for 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28), 歳入の積算内訳, 主な歳出の内訳.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多子世帯の経済的負担の軽減により、安心して産み育てられる子育て環境づくりが推進された。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	少子化対策として、多子世帯の経済的負担軽減は重要である。対象児童の拡大と、認可外保育施設への補助により、認可施設との保育料格差を軽減している。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	第3子の要件である第1子の年齢要件のさらなる引き上げにより、年齢が離れているために対象とならない世帯の負担軽減を図ることができる。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	補助事業の事業費を削減した場合、効果が減少してしまう。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	事業実施にかかる事務処理が必要であり、補助事業としての実施は適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため連携できない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	保育料の補助・免除事業のため協働できない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	保育料負担軽減のニーズは高く、経済的負担の多い多子世帯の支援を行うことができている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
第3子の対象拡大により、保育施設に入所している多子世帯の経済的負担が軽減された。しかし、第3子であっても第1子の年齢要件により対象とならない世帯があり、保護者の不公平感解消と経済的負担軽減のため、さらなる年齢要件の引き上げ等を図る必要がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

国の幼児教育の段階的無償化の推進の状況をみながら、第1子の年齢要件の引き上げ等の事業拡大を検討していく。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
第1子の年齢要件の引き上げにより、多子世帯の経済的負担軽減を軽減し、少子化対策及び待機児童対策としての効果を高めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	少子化対策及び待機児童解消策として、より一層効果的な事業となるよう、対象の拡大等により多子世帯の経済的負担軽減を行い、子育て支援の充実を図っていく。	所属長評価	少子化対策及び待機児童解消策として、より一層効果的な事業となるよう、第1子の年齢要件引き上げ等対象の拡大により多子世帯の経済的負担軽減を行い、子育て支援の充実を図っていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	市立保育所管理運営事業			事務事業コード	211-107-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	561
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	児童福祉法第24条				
条例・要綱等	新庄市保育所設置条例・新庄市保育所管理運営に関する規則・新庄市保育所休所日に関する規程・新庄市保育の必要性の認定に関する条例・新庄市保育の実施に関する条例施行規則				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項3目	保育所運営事業費(児童福祉)	予算コード	01-030203-0201
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 22 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	児童福祉法に基づき、日々保護者の委託を受けて、保育の必要性のある児童の保育を行う。	事業内容	保護者の就労や病気などで、家庭で保育できない児童を保護者に代わって保育する。保育方針に基づき、入所児童一人一人の成長を図るとともに、通常保育時間以外の延長保育の実施により、保護者の子育てを支援する。		
対象	0歳から5歳までの、保育の必要性のある乳幼児。				
目指す状態	仕事等の社会的活動と子育ての両立を容易にするため、安心して子育てができる環境を整備することにより、子育ての負担感を緩和するとともに、保護者の利便性と子どもの健やかな成長を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	就学前児童数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績		1,651	1,608					
活動指標	指標名称	施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	3	3	2				2	
成果指標	指標名称	事故苦情件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	0	0	0				0	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	市立保育所入所人員 各年度4月1日当初										
	年度	中部	南部	泉田	計						
	25	140	131	72	343						
	26	139	122	78	339						
27	125	123	83	331							
28	114	民営化	86	200							
成果(どのような状態になったか)	安心・安全に保育できる環境を整え、公立保育所として地域の保育の中心的役割を果たし、児童の健全育成が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	172,588	163,323	100,603	107,566			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						保育所入所負担金	25,912
	県支出金	0	0	0	0		延長保育事業負担金	54
	受益者負担	63,335	57,929	25,966	26,205			
	その他特財							
一般財源	109,253	105,394	74,637	81,361	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	229,946	229,946	186,171	186,558	0	0	非常勤嘱託報酬	50,252
内訳	正規職員(人)	29.45	29.45	24.05	24.10		日々雇用職員賃金	14,352
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		光熱水費	3,232
費用合計(①+②)	402,534	393,269	286,774	294,124	0	0	修繕料	2,261
臨時嘱託等(人)	52.00	45.00	34.00	35.00			賄材料費	19,958
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	南部保育所の民営化による						委託料	3,806
							備品購入費	1,282

1. 基本事項

事務事業名	地域子ども・子育て支援事業			事務事業コード	211-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	三原 みゆき
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実	内線	561
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法第59条				
条例・要綱等	新庄市特別保育事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項3目	特別保育事業費(児童福祉)	予算コード	01-030203-0208
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 27 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	核家族化と共働き世帯の増加により、保育ニーズも多様化している。安心して仕事と子育ての両立ができる環境の整備のため、子ども・子育て家庭を対象として右記の事業を実施する事業者に必要な事業費を補助する。	事業内容	地域子ども・子育て支援事業			
対象	市内子育て世帯		・地域子育て支援拠点事業 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・病児保育事業			
目指す	各支援事業の実施により、すべての子育て世帯が就労と子育ての両立ができるよう子育て支援の充実を目指す。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	子育て世帯数(12歳未満)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績				2,297	2,227		
活動指標 <td>指標名称</td> <td>実施事業数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32計画</td>	指標名称	実施事業数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
実績					4	4				6
成果指標 <td>指標名称</td> <td>支援事業実施施設数</td> <td>年度</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> <td>H32目標</td>	指標名称	支援事業実施施設数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
実績					3	9				10

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補足説明	事業毎延利用数											
	実人数	延人数										
一時預かり事業	91	775										
延長保育事業	47	12,478										
病児保育事業	20	202										

成果(どのような状態になったか) 延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業が保育ニーズに対応した形で実施された。また、民間立保育所2カ所で子育て支援センターも開設され、子育て支援環境の整備が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①		27,771	30,451	43,356			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	9,092	9,872	14,180			子ども・子育て支援交付金	9,872
	県支出金	9,089	9,872	14,180			保育対策等促進事業費補助金	9,872
	受益者負担	490	830	814			延長保育料	830
	その他特財						主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	0	5,075	5,032	5,032	0	0	特別保育事業費補助金	30,451
内訳	正規職員(人)	0.65	0.65	0.65				
	1人当たり単価	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	32,846	35,483	48,388	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

Table with columns for 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Includes details for '放課後児童健全育成事業(学童保育)'.

2. 事務事業の概要

Table with columns for 目的, 対象, 目指す状態, 事業内容, 実施形態. Describes the objectives and implementation of the after-school children's welfare program.

3. 実施状況

Table showing implementation status with columns for 対象指標, 活動指標, 成果指標, 補足説明, 成果(どのような状態になったか). Includes a table for '補足説明' listing various clubs and their counts.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing input resources with columns for 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28). Details costs for staff, materials, and other resources.

(PLAN) 計画



(DO) 実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	放課後の子どもの安心・安全な保育環境を提供している事業であるため、施策に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	対象・目指す常態ともに適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対しての保育について、向上の余地がある。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	安全な保育環境を提供する上での必要経費であるため、削減の余地はない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	支援や配慮が必要な児童に対してきめ細やかな保育を行うために、人員を増やす必要がある。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	地域のニーズに合わせた事業実施となっているため、他自治体との連携は難しい。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	現在も実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域のニーズに合わせた事業実施となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
支援や配慮を要する児童の数が増加傾向にあり、個人の成長に合わせた保育が求められている。きめ細やかな保育を行うためにも、なお人員の確保が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

放課後児童支援員資格認定研修ほか各種研修への参加案内を配布及び呼びかけを行った。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
人員の確保はもちろんのこと、一人ひとりのスキルアップを図るために、研修への参加を促していく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

所属長評価	前回の評価	所属長評価	今回の評価(H28実績評価)
	萩野放課後児童クラブが開設し、北部地区における保育環境が整備されたことと併せて、対象を小学校6年生までに拡大したことで、現在の保育ニーズに沿った形となった。しかし、老朽化が進んでいる施設の更新や今後も更なる需要の高まりが予想されるため、今後の小中一貫教育校整備状況と合わせ、公立施設の設置数や民間立学童保育施設との役割分担を整理し、今後のニーズに応じた事業展開が必要である。		日新放課後児童クラブの定員を拡大したことにより、増える保育需要に応えることができたといえる。今後の需要を推し測りながら、保育の質の向上も合わせ、民間立施設と連携を図り、放課後児童の安心安全な場の提供を行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 基本目標, 政策名, 施策名, 事業区分, 法令根拠, 条例・要綱等, 予算・事務事業名, 事業期間. Content includes 'わらすこ広場管理運営事業' and 'みんな健康で、笑顔あふれるまち'.

2. 事務事業の概要

Table with columns: 目的, 対象, 目録, 事業内容, 実施形態. Content describes the goal of creating a safe play environment for children and lists implementation methods like '市直営' and '補助・負担'.

3. 実施状況

Table with columns: 対象指標, 活動指標, 成果指標, 指標名称, 年度, 実績, 達成率. Includes data for '0~9歳までの児童数' and '開設日数(日)'.

Table for '補足説明' showing '利用状況内訳' with columns for 市内, 郡内, 郡外, 計 across years H25 to H28.

成果(どのような状態になったか) 天候に関わらず、児童が安全に遊ぶことができる場所が確保された。また、子育てを行う保護者に対し交流の場を提供することにより、子育ての不安解消に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with columns: 年度, 事業費, 内訳, 事業費の算出根拠(H28), 歳入の積算内訳, 主な歳出の内訳. Includes detailed financial breakdown for years H26 to H31.

(PLAN) 計画



(DO) 実行



5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	日照時間の短い新庄市において、天候に左右されない屋内の遊び場は必要である。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	子育て世帯の保護者や児童を対象としており、子育てについての情報交換や交流の場として適当である。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	市報・SNS等を活用し、定期的な広報を行っているが、さらなる情報発信が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	児童の安全を優先して運営するために、必要最低限の費用である。また、利益を見込める事業ではない。
	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	保護者が利用しやすい立地条件である。また、管理運営業務を日々雇用職員の雇用及び民間施設の賃貸により行っているが、利用人数の増加に伴い、危険管理等を手厚く行うために職員の増加が望ましい。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)等と連携し、共催でイベントや研修会を開催している。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ○ なっている	気候条件に左右されることなく提供できる屋内大型施設が最上地域にないため、雨天時の遊び場の提供等、地域の実情に合った事業となっている。

(CHECK) 自己評価



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
27年度に導入した大型遊具の影響もあり、集客的には昨年度を上回ったが、それに伴い子ども同士の接触事故や、器具の危険な使用等、危険も増加している。 利用拡大のために、こまめな情報発信が必要であるが、現在契約しているSNSでの情報発信には限度がある。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

安全性の確保には人員が必要であり、現在の人員配置(日々雇用1名)では限界があるため、増員の必要性について検討していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
遊具の再配置や、危険性を訴えるポスターや立て札等で導線の確保を行い、安全性の向上に努める。 また、遊び方についての説明や、保護者への注意喚起を徹底し、危険な行動を回避する。 市報による定期的な情報発信に加え、SNSの送信制限を取り払い、こまめな情報発信を行い、さらなる利用拡大を目指す。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価 子育て支援策として重要である。安心で安全な子育て環境の場を提供し続け、今まで利用している方、これから利用しようとしている方が気軽に足を運んでいただける環境整備に努めていく。 また、大型遊具の導入に伴い、危険個所の把握、確認、対策を行い、事故が起きないようにする必要がある。 施設の利用拡大のためには大型遊具の更新や独自事業の展開など、魅力ある広場づくりと、より多くの市民に知ってもらうための広報活動を引き続き行っていく必要がある。	所属長評価 子育て支援策として重要である。安心で安全な子育て環境の場を提供し続け、今まで利用している方、これから利用しようとしている方が気軽に足を運んでいただける環境整備に努めていく。 また、大型遊具の導入に伴い、危険個所の把握、確認、対策を行い、事故が起きないように見回り等を強化するため、人員配置の見直しが必要である。 施設の利用拡大のためには大型遊具の更新や独自事業の展開など、魅力ある広場づくりと、より多くの市民に知ってもらうための広報活動を引き続き行っていく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援医療給付事業			事務事業コード	212-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	八鍬 竣悟
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	544
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子育て支援医療給付事業費	予算コード	01-030201-0400
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	未就学児～中学3年生までを対象とし、対象者の医療機関での窓口負担を減額し、その分を県と市が折半(0歳～小学3年生。小学4年生～中学3年生は入院のみ)で負担する。また、市の単独事業として、小学4年生～中学3年生の外來分についても市で負担する。		
対象	市内に住所を有する中学3年生までの児童				
目指す状態	乳幼児等を抱える世帯の経済的負担の軽減が図られる。		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	15歳未満の人口(4月1日現在)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	4,973	4,790	4,585					
説明(算式等)			達成率								
活動指標	指標名称	子育て支援医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	2,920	4,655	4,519					-
説明(算式等)			達成率								
成果指標	指標名称	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	80,592	115,403	111,145					-
説明(算式等)			達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	レセプト件数										
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
		33,990	32,380	38,390	40,655	45,893	64,661	63,607			
	平成26年12月より、小学4年生～中学3年生の外來分及び3歳以降の一部負担金について市で負担し、医療費無償化の市単事業を開始										
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けた子どもに係る医療費を無償化することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	84,744	120,875	116,708	133,041			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(県単)子育て支援医療給付事業補助金	35,171
	県支出金	32,756	38,392	35,171	42,350		高額療養費返納金(過年度収入)	1,586
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	51,988	82,483	81,537	90,691	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	4,294	3,904	5,032	5,032	0	0	医療給付費(県単68,520)(市単42,625)	111,145
内訳	正規職員(人)	0.55	0.50	0.65	0.65		協力費(県単2,130)(市単992)	3,122
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		手数料(県単1,278)(市単595)	1,873
費用合計(①+②)	89,038	124,779	121,740	138,073	0	0	消耗品費	161
臨時嘱託等(人)							通信運搬費	407
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、子育て中の家庭を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	中学3年生までのすべての児童について医療費無償化としており、対象年齢を引き上げないかぎり向上の余地はない。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受給実績に応じた医療費を支払う形態であるため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県単事業であるため、県内の自治体と連携を取っている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	医療費助成業務であるため協働はできない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子化という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者数や給付額は減少したが、子育て世帯が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

子育て世帯が安心して医療を受けるため、医療費の動向も含め医療給付費を的確に予測し、適切な対応と財源を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	県内のほとんどの自治体が中学3年生までの医療費を無償化しており、現行水準の事業を継続することが重要である。併せて、市の財政負担軽減のため、県並びに国に対し制度の拡充要望を継続する必要がある。	県内のほとんどの自治体が中学3年生までの医療費を無償化しており、現行水準の事業を継続することが重要である。併せて、市の財政負担軽減のため、県並びに国に対し制度の拡充要望を継続していく必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業			事務事業コード	212-102-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	荒田明子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規程				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項4目	私立学校振興対策事業費	予算コード	01-100104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 3 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	事業内容	私立幼稚園の設置者が入園料及び保育料を減免する場合に、入園児がいる世帯の所得状況(生活保護世帯、市町村民税非課税世帯、所得割課税額等)に応じて補助金を算定し、私立幼稚園の設置者に交付する。			
対象	保護者・園児ともに新庄市に住所を有し、かつ、園児が私立幼稚園に在籍している世帯		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減するとともに、公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差を是正し、就学前教育の一層の充実を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	対象となる私立幼稚園の定員	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	510	460	460					100
説明(算式等)	対象となる私立幼稚園の定員数	達成率									
活動指標	指標名称	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績	5	4	4				1	
説明(算式等)		達成率	500.0%	400.0%							
成果指標	指標名称	補助金交付園児数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績	269	257	257				-	
説明(算式等)		達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		向陽幼稚園	106	人							
		金沢幼稚園	92	人							
		新庄幼稚園	45	人							
		新庄聖マルコ幼稚園	14	人							
		計	257	人							
成果(どのような状態になったか)	私立幼稚園に通う幼児が居る世帯の経済的負担を軽減し、公立保育所と私立幼稚園における保護者負担の格差解消に役立っている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	38,837	38,053	39,598	24,600			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	9,470	10,979	12,117	6,232			私立幼稚園就園奨励費補助金(国1/3*圧縮率)	12,117
	県支出金								
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	29,367	27,074	27,481	18,368	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,952	1,562	1,548	1,548	0	0	私立幼稚園就園奨励費補助金	39,598	
内訳	正規職員(人)	0.25	0.20	0.20	0.20				
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費用合計(①+②)	40,789	39,615	41,146	26,148	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	子育て家庭の経済的負担を緩和し、家庭教育環境の充実を図っている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図っている。また、保育所と幼稚園との保護者負担の格差是正を図っている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	幼児教育無償化に向けた国の施策が今後段階的に展開するため、対象世帯と補助限度額が拡充され、より経済的負担の軽減が図られる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	保育所等の保育料との均衡を図るためには、対象世帯や補助限度額を縮小することはできない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金の事務処理等、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	自治体ごとに対象世帯と補助限度額を定めるため、連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減のための、補助金支給事業であり、官民協働の事業には該当しない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	就学前の子どもについては、保育の必要性がある者には限られないため、保育の必要性のない就学前の子どもの教育の場の確保に結びついている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
<p>多子世帯及び低所得世帯の経済的負担の軽減が必要である。 また、子ども・子育て支援新制度が平成27年度から始まっており、保育所や新制度へ移行した幼稚園の保育料は同一基準で算定される。新制度へ移行しない幼稚園に就園する子どもの保育料について均衡を図る必要がある。</p>

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

<p>幼稚園教育の振興を図るため、国の就園奨励費の基準にあわせた補助を行う。</p>
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
<p>新制度における保育料の軽減措置が平成28年度以降拡大され、国の就園奨励費の基準も新制度の保育料に合わせた軽減措置が提示される。市として、国の基準に合わせた補助が必要である。 また、均衡の観点から、新制度への移行の督励も必要である。</p>

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	子ども・子育て支援新制度施行後も独自の教育理念に基づき運営する幼稚園については、就学前教育の充実を図るためにも、私立幼稚園への支援を継続していくことが重要である。 国が幼児教育無償化に向けて、多子世帯及びひとり親世帯への支援を拡充することから、市も国と同様の拡充が必要である。	所属長評価	子ども・子育て支援新制度施行後も独自の教育理念に基づき運営する幼稚園については、就学前教育の充実を図るためにも、 すべての園児に等しく支援が行われる環境が必要である。 国が幼児教育の無償化に向けて、多子世帯及びひとり親世帯への支援を拡充することから、市も国と同様の拡充が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業			事務事業コード	212-103-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	荒田明子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	10款1項4目	私立学校振興対策事業費	予算コード	01-100104-0100
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 12 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 平成 12 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担の軽減を図る。	事業内容	私立幼稚園の設置者が、2人目の園児については保育料基準額に2分の1を乗じた額を、3人目以降の園児については保育料基準額に10分の10を乗じた額を保育料から軽減した場合に、私立幼稚園の設置者に補助金を交付する。			
対象	保護者・園児とも新庄市に住所を有し、同時に2人以上の園児が私立幼稚園に在籍している世帯		実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	県内の私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担を軽減し、良好な保育環境の整備を図る。			<input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
			<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	補助金交付私立幼稚園数(園)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
		実績	4	4	4				1	
成果指標	補助金交付園児数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
		実績	20	14	15				-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	向陽幼稚園		7人							
	金沢幼稚園		4人							
	新庄幼稚園		3人							
	新庄聖マルコ幼稚園		1人							
	計		15人							
成果(どのような状態になったか)	私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上いる世帯の保育料負担が軽減され、子育て支援、家庭環境の充実に役立っている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	599	502	585	500			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金						山形県市町村総合交付金(1/2)(H27精算含む)		174
	県支出金	140	210	174	300				
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	459	292	411	200	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 ... ②	781	781	774	774	0	0	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金		585
内訳	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費用合計(①+②)	1,380	1,283	1,359	1,274	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	多子世帯の経済的負担を緩和することにより、乳幼児期の教育を受ける機会の提供に結びついている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	就園奨励費補助の非該当世帯等を支援していくために必要である。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	新制度に移行した幼稚園や保育所等で、保育料の減免措置を実施している中、同時在園世帯の保育料負担の軽減は必要であり、割合も適切である。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	補助金の事務処理上、最低限の配置である。また、県総合交付金の関係上、実施形態も適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	● できない ○ できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子化対策の施策として、多子世帯への経済的支援は必要である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
多子世帯における保護者の経済的負担軽減は、今後とも必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

多子世帯における保護者の経済的負担軽減のため、事業を継続する。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
就園奨励費の拡充により、事業費は減少傾向にあるが、今後も事業を継続する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	保護者の経済的負担をできるだけ緩和するため、就園奨励費補助金とともに継続していく。 (国の就園奨励費について、平成28年度より低所得の多子世帯について拡充される)	幼児教育の振興を図る観点から、保護者の経済的負担をできるだけ軽減するため、就園奨励費補助金とともに継続は必要である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業			事務事業コード	212-104-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	荒田明子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めの無い事業)				

2. 事務事業の概要

目的	小児慢性特定疾患児童等の福祉の向上を図る。	事業内容	小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具の給付を実施する。		
対象	小児慢性特定疾患児童であって本市に住所を有するもの				
目指す状態	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減する。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績								
活動指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績										—	
成果指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績						1				—	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
成果(どのような状態になったか)	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担の軽減に役立っている。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①			41	200			歳入の積算内訳		
内 訳	国庫支出金						小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費補助金(県単1/2)		
	県支出金		20	100			20		
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	0	0	21	100	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	0	0	774	774	0	0	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費		
内 訳	正規職員(人)		0.10	0.10					
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	0	815	974	0	0			
臨時嘱託等(人)									
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	小児慢性特定疾患児童のいる世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上に結びついている。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	家庭における子育ての支援の取組みとして、給付事業は必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者への周知が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	小児慢性特定疾病については、治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となるため、経済的負担の軽減に資するためにも、給付事業が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for project name, code, objectives, implementation details, and evaluation criteria.

2. 事務事業の概要

Table detailing the purpose, target audience, and implementation status of the project.

3. 実施状況

Table showing performance indicators (KPIs) for H26-H31, including target values and actual results.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table detailing the financial resources and costs for the project, including personnel and material expenses.

1. 基本事項

事務事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	212-107-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	佐藤 朋子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	547
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童手当法第8条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童手当支給事業費	予算コード	01-030202-0700
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 昭和 47 年度 ~				

2. 事務事業の概要

目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	事業内容	0歳から中学校終了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者に支給する。 児童手当は、3歳未満15,000円。3歳以上小学校修了前の第1・2子は10,000円。3歳以上小学校修了前の第3子以降は15,000円。中学校修了前10,000円。特例給付は5,000円。		
対象	0歳から中学校終了前(15歳になった後、最初の3月31日)の子どもを養育している者。(平成24年度より所得制限による特例給付あり)				
目指す状態	家庭における経済的支援を図り、安心して子育てができる環境を整備		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	

3. 実施状況

対象指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	2,670	2,540	2,471					
活動指標	指標名称	受給者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
説明(算式等)	各年度3月末現在	実績	2,670	2,540	2,471					-	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
説明(算式等)	達成率										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	児童手当										
	3歳未満	15,000円									
	3歳以上小学校修了前 第1・2子	10,000円									
	3歳以上小学校修了前 第3子	15,000円									
	小学校修了後中学校修了前	10,000円									
特例給付	5,000円										
成果(どのような状態になったか)	中学生までの対象児童がいる家庭の経済的な支援が図られた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	583,038	563,662	567,046	546,122			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	404,120	390,939	393,218	378,882		国庫支出金	393,218
	県支出金	89,220	85,801	86,313	83,034		県支出金	86,313
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	89,698	86,922	87,515	84,206	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	4,294	4,294	5,032	5,031	0	0	児童手当	565,845
内訳	正規職員(人)	0.55	0.55	0.65	0.65		消耗品費	273
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		通信運搬費	816
費用合計(①+②)	587,332	567,956	572,078	551,153	0	0	委託料	112
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(PLAN) 計画

(DO) 実行

1. 基本事項

事務事業名	児童扶養手当支給事業			事務事業コード	212-108-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	田中 聖子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	545
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	児童扶養手当法第4条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童扶養手当支給事業費	予算コード	01-030202-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度				
	<input type="radio"/> 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 14 年度~				

2. 事務事業の概要

目的	母子・父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	事業内容	制度の支給要件に該当する母子家庭等へ適正に手当が支給されるよう事業の周知と相談に努め、児童扶養手当を支給する。		
対象	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で法令で定める程度の障害状態にある児童を監護する父又は母、又は父又は母が監護しない場合において当該児童を養育する養育者。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進を図る。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
活動指標	指標名称	新規認定件数(件)							
	実績		62	66	46				
成果指標	指標名称	支給者数							
	実績		426	428	418				

補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	《支給者数》									
	H21	397人	H28	418人						
	H22	419人								
	H23	432人								
	H24	430人								
	H25	427人								
	H26	426人								
H27	428人									

成果(どのような状態になったか)	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の経済的支援と自立の促進が図られた。
------------------	---

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	178,519	181,972	190,958	193,500			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	59,565	60,508	63,323	64,500			児童扶養手当給付費負担金(国庫負担金)	63,323
	県支出金							実支出額(児童扶養手当支給額) × 1/3	
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	118,954	121,464	127,635	129,000	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	4,060	3,514	2,942	2,942	0	0	児童扶養手当(扶助費)	189,979	
内訳	正規職員(人)	0.52	0.45	0.38	0.38			消耗品費	103
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			通信運搬費	173
費用合計(①+②)	182,579	185,486	193,900	196,442	0	0	手数料	1	
臨時嘱託等(人)							委託料	702	
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)									

1. 基本事項

事務事業名	子育て支援センター事業			事務事業コード	212-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	加藤 正継
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	561
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業				
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市地域子育て支援センター事業実施要綱 新庄市特別保育事業費補助金交付要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項1目	子育て支援センター事業費	予算コード	01-030201-0500
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 12 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。	事業内容	「わらすこ広場」内に地域子育て支援センターを週6日開設(休館日は水曜日)。担当職員として保育士3名を配置し、育児の悩み等の相談・子育てサークルへの支援と育成・地域保育資源の情報提供や広報を実施する。相談指導の方法は、来所や電話での対応だけでなく、市内の公共施設を利用した出張広場(遊びの広場)、さらには、インターネットのSNSを活用した相談事業を実施する。		
対象	子育てをしている父母やその家族		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
目指す状態	「わらすこ広場」と一体化の開設により、人と人との交流を通じた地域の子育て支援体制を確保する。				

3. 実施状況

対象指標	指標名称	説明(算式等)	年度							H32見込
			H26	H27	H28	H29	H30	H31		
活動指標	子育て世帯数(0~9歳の子どもがいる世帯数)			1,941	1,877					
	達成率									
活動指標	子育て支援センター施設開設数(施設)			3	3	3				H32計画
	達成率		60.0%	60.0%	60.0%					5
成果指標	市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)			249	314	207				H32目標
	達成率									-
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	相談内容	H26	H27	H28						
	基本的な生活習慣	66	89	74						
	発達・発育	60	71	47						
	医学的問題	13	19	13						
	生活習慣	89	120	53						
その他	21	15	20							
計	249	314	207							
成果(どのような状態になったか)	市の地域子育て支援センターは子育て支援の拠点施設としてこれまでの活動が実を結んで軌道に乗ってきている。子育て支援センターの活動を通して保護者が安心して子育てできる環境づくりの役割を大きく果たしている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 ... ①	14,292	6,140	4,370	4,456			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金	7,146	3,057	2,185	2,228			平成28年度子ども・子育て支援交付金補助金(国庫支出金)	2,185
	県支出金	7,146	3,057	2,185	2,228			平成28年度保育対策等促進事業費補助金(県費支出金)	2,185
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	0	26	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	17,568	20,691	28,255	28,255	0	0	非常勤嘱託職員報酬(保育士)	3,977	
内訳	正規職員(人)	2.25	2.65	3.65	3.65			消耗品費	73
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			修繕費	39
費用合計(①+②)	31,860	26,831	32,625	32,711	0	0			
臨時嘱託等(人)	3.00	3.00	2.00	2.00					
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	民間で開設している子育て支援センターに対する補助金について、事業の性格上、支出科目を変更し、平成27年度事業費には計上していないため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	子育て支援センターは子育て支援施策の重要事業になっており、地域子育て拠点施設事業の交付金の対象となっている。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	育児相談を適切に実施している。また、わらすこ広場と一体化してより大きな効果を上げている。
有効性	③成果の向上余地がないか	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	適切に実施されているが常に見直し進歩させていくことが重要である。
	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費はほとんどが人件費的なものである。
効率性	⑤人員や実施形態は適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	現事業を行う上で必要な人員である。実施形態については、常に見直しを行いながら実施することが必要である。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	最上地域みんなで子育て応援団(県総合支庁)と連携し、共催でイベントや研修等を開催している。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	民間の子育てサークルやNPO等と連携している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	地域の子育て相談の拠点としての役割を担っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
市の子育て支援拠点になっており、相談機関としても定着してきているが、核家族の増加等、子育てに対して不安感や孤独感を抱える家庭が増加しているため、これからもより一層の広報活動が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

H28年度から正職員を3名体制にし、SNS等の新しい取り組みに対応してきた。 SNSの利用状況についてはおおむね良好であり、心配されていたいたずら等もほぼ無く、情報発信も定期で行っており、登録者も徐々に増加しているため、今後も継続していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
広報紙のみでなく、SNSを活用して支援センターの取り組みについてこまめな情報発信を行い、さらなる周知に努めていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	市の子育て支援事業のひとつで重要な事業である。わらすこ広場内での開設で効果はさらに拡大している。育児の相談指導、子育てサークル支援、育成、地域保育資源の情報提供の拠点としての役割を担っており、子育ての負担感や不安感を持つ母親や家庭に助言や指導をし健全な子育て支援を実現している。また、若い子育て世帯に対してはSNSを利用し、気軽に子育て相談を行えるよう環境整備を図った。今後、一層の効果拡大に努めていく。	所属長評価	市の子育て支援事業のひとつで重要な事業である。育児の相談指導、子育てサークル支援、育成、地域保育資源の情報提供の拠点としての役割を担っており、子育ての負担感や不安感を持つ母親や家庭に助言や指導をし健全な子育て支援を実現している。また、若い子育て世帯をターゲットとしたSNSを活用し、気軽に子育て相談を行えるよう環境整備を図った結果、一定の成果を得ている。今後、一層の効果拡大に努めていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	家庭児童相談事業			事務事業コード	212-202-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	田中 聖子
	施策名	2	家庭における子育てへの支援	内線	545
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市家庭児童相談室設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	家庭児童相談事業費	予算コード	01-030202-0103
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 56 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	事業内容	相談、助言、支援をすることにより、養育における問題解決を図る。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐように努める。		
対象	児童と家族、またはそれらを取り巻く人々。				
目指す状態	家庭における児童の養育における諸問題の相談を受け解決を図る。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	-	-	-	-	-	-		
活動指標	指標名称	開設日(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	197	198	196				-	
成果指標	指標名称	相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		実績	417	410	345				-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	《相談取扱件数》										
	年度	養護	保健	障害	非行	性格行動	不登校	適正	育児・しつけ	その他	計
	22	267	42	32	18	17	23	6	3	29	437
	23	197	28	99	7	51	38	25	4	22	471
	24	338	8	76	9	13	45	13	0	9	511
	25	355	19	48	16	1	29	15	0	18	501
	26	381	0	35	0	0	0	0	0	1	417
	27	327	0	57	0	0	26	0	0	0	410
	28	289	0	44	3	0	7	0	0	0	345
成果(どのような状態になったか)	家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られた。また、他機関と連携し、問題を未然に防ぐ体制作りができた。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	1,709	1,706	1,769	1,885			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	1,709	1,706	1,769	1,885	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	1,562	1,562	1,161	1,161	0	0	嘱託職員報酬	1,722
内訳	正規職員(人)	0.20	0.20	0.15	0.15		費用弁償	1
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		消耗品費	9
費用合計(①+②)	3,271	3,268	2,930	3,046	0	0	役員費	27
臨時嘱託等(人)	1.00	1.00	1.00	1.00			負担金	3
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							使用料及び賃借料	7

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	相談を受けることで問題解決が図られた。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	問題解決に向け十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費となっており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	町村では家庭児童相談員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、問題解決に向け協力し合うことは可能である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人的な相談であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	適切である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
複雑、多様化している相談内容に対応するため、相談員を1名増員することが望ましい。また、研修等への積極的な参加をおこないスキルアップを図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現体制での相談機能を充実し、関係機関との連携により家庭における相談に対応している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
家庭相談員を増員する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られた。また、家庭児童相談員を中心に県中央児童相談所等関係機関と連携し、問題を未然に防ぐことができた。 相談内容の多様化・複雑化に対応するため、相談員の増員若しくは有資格職員の配属が望ましい。	家庭における諸問題の相談を受け、問題解決が図られている。また、家庭児童相談員を中心に県中央児童相談所等関係機関と連携し、問題を未然に防ぐことができた。 相談内容の多様化・複雑化に対応するため、相談員の増員若しくは有資格職員の配属が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	要保護児童対策関連事業			事務事業コード	213-201-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	荒田明子
	施策名	3	子どもの発育支援	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市要保護児童対策地域協議会設置要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 18 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	事業内容	要保護児童等に関する個別の事例について、直接関わる担当者レベルで検討する会議(個別ケース検討会議)を積極的に開催することはもとより、実際に活動する実務者による会議(実務者会議)や構成員の代表者による会議(代表者会議)を開催する。		
対象	虐待を受けている子どもを始めとする要保護児童及びその保護者。(児童福祉法において「要保護児童」とは、保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童をいう。)				
目指す状態	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るために、要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、支援内容について協議を行うとともに、必要があると認められた場合は適切な措置を行う。		実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	-	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	-	-	-	-	-	-	-	-
活動指標	指標名称	会議開催回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績	21	30	26						-	
成果指標	指標名称	協議された要保護児童等の延人数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績	101	117	136						-	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
		代表者会議	1回								
		実務者会議	3回								
		ケース検討会	22回								
		家庭児童相談事業と連携した事業									
成果(どのような状態になったか)	要保護児童の情報を交換しながら他機関と連携し、問題を未然に防ぐ体制作りに役立っている。										

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ... ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	受益者負担						
	その他特財						
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	1,952	3,123	2,322	2,322	0	0	
内訳	正規職員(人)	0.25	0.40	0.30	0.30		
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		
費用合計(①+②)	1,952	3,123	2,322	2,322	0	0	
臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)							

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	関係機関等の連携により、児童虐待等の早期発見、未然防止が図られた。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関が情報を共有し、要保護児童等の保護が図られている。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	体制作りで関係機関を加える等強化されている。
効率性	④成果を下げずに事業 費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費の支出はない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	児童福祉法で、自治体ごとに設置する努力義務が規定されている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	個人情報の関係等、協働にはなじまない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	児童虐待は社会的にも問題になっており、実情に合っている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
要保護児童ケース支援は、さまざまな角度から必要であり、より一層の連携強化が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

要保護児童対策地域協議会の基となる個別ケース検討会議の充実を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
要保護児童対策地域協議会の体制を強化する必要がある。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	要保護児童対策地域協議会において関係機関が連携し、問題発生を未然に防ぐ体制づくりや、必要に応じた適切な措置が行われている。協議会構成機関との連携をさらに強化し、事業を行う必要がある。	所属長評価	要保護児童対策地域協議会において、多数の関係機関が連携・協力し、問題発生を未然に防ぐ体制づくりや、必要に応じた適切な措置が行われている。協議会構成機関との連携をさらに強化し、事業を行う必要がある。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(PLAN) 計画

1. 基本事項

事務事業名	病児・緊急対応型ファミリーサポートセンター事業			事務事業コード	214-101-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	担当者	三原 みゆき
	施策名	4	地域による子育て支援	内線	562
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠	子ども・子育て支援法				
条例・要綱等	新庄市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項3目	特別保育事業費(児童福祉)	予算コード	01-030203-0208
事業期間	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 28 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	市子ども・子育て支援事業計画において推進していくべき事業としており、仕事と育児を両立できる環境の整備により、子育て世帯への支援を強化する。	事業内容	子育て世帯の支援を行いたい者(協会員)と支援を受けたい者(依頼会員)を会員として組織し、地域における会員相互の援助活動を支援する。		
対象	協会員:市内在住の20歳以上の者 依頼会員:生後3か月から小学校6年生までの児童の保護者				
目指す状態	緊急時の預かり等により、子育て世帯への支援を強化し、子育てへの安心感の確保と少子化対策としていく。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	0歳~12歳の利用対象児童数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績	3,906	3,755	3,662					
活動指標	登録会員数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
実績			達成率			51				80	
成果指標	延べ利用件数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
実績			達成率			77				100	
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	協会員数 17人		【委託業務内容】		事務所設置に係る業務						
	依頼会員数 34人		会員の募集、登録その他会員組織に関する業務								
	【委託料内訳】		援助活動に必要な講習会の開催								
			医療機関との連携体制の整備								
	アドバイザー等人件費 1,643,643円										
	事務所運営経費 756,357円										
初年度体制整備費 600,000円											
成果(どのような状態になったか)	緊急時等における児童の預かりによる子育て世帯への支援強化と、会員登録をすることによる子育てと仕事の両立への安心感の確保につながった。										

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費・・・①			3,000	4,560			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金		1,000	1,520			子ども・子育て支援交付金	1,000
	県支出金		1,000	1,520			山形県保育対策等促進事業費補助金	1,000
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	1,000	1,520	0	0	主な歳出の内訳	
人件費・・・②	0	0	3,483	3,483	0	0	ファミリーサポートセンター事業委託料	3,000
内訳								
正規職員(人)			0.45	0.45				
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	0	0	6,483	8,043	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	新規事業として緊急対応事業を整備したため							

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	会員相互の援助活動により育児と仕事を両立できる環境が整備される。また、会員同士の交流により子育てへの不安解消につながる。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input type="radio"/> 適切である <input checked="" type="radio"/> 見直しの余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、対応できる援助活動が増え、会員を増員することができる。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	緊急時の預かりと通常の預かりを行う基本事業を合わせて実施することにより、会員数の拡大と利便性が向上し、さらに子育て世帯への支援を推進できる。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費はアドバイザーの件費と事務所の運営経費であり削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	当該事業実施の実績があるNPO法人に委託しており適正である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	定住自立圏の取組事業として協議している。
	⑦官民協働できるか	<input type="radio"/> できない <input checked="" type="radio"/> できる	NPO法人への委託により実施している。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	核家族等の子育て世帯のニーズに合わせた事業である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
子どもの急病や急な残業時の預かり等緊急時のニーズへの対応のため、緊急時の対応に焦点を絞って事業を実施した。さらなる子育て支援の充実と強化のため、基本事業と合わせて実施することにより、効率的に安定した事業運営を行っていく必要がある。 ※基本事業 援助活動の内容として、保育施設等の開始前や終了後、休日の預かり、買い物等外出時の預かり等、緊急時以外の援助活動を行う。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

平成29年度より基本事業と緊急対応事業を合わせて市が実施主体となって事業を実施している。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
市が実施主体となって基本事業と緊急対応事業を行うことにより、会員数の拡大と利便性の向上を図る。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)			
所属長評価		所属長評価	緊急対応事業の実施により、安心して仕事ができる環境づくりに寄与した。会員登録を行うことや会員同士の交流等、子育ての安心感確保と子育て支援が強化された。さらなる子育て支援のため、基本事業も合わせて実施していく。		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止		

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with columns for project name, objectives, budget, and evaluation criteria. Includes details like '重度心身障がい(児)者医療給付事業' and '232-208-36'.

2. 事務事業の概要

Table with columns for purpose, target, status, and implementation details. Includes '医療保険の自己負担額を助成することにより...' and implementation options like '市直営' or '補助・負担'.

3. 実施状況

Table showing performance indicators and their trends from H26 to H31. Includes columns for '指標名称', '年度', and '実績'. Also includes a '補足説明' section for specific criteria.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table showing financial resources and costs from H26 to H31. Includes columns for '年度', '事業費', and '事業費の算出根拠(H28)'. Breaks down costs into personnel, materials, and other expenses.

(PLAN)計画

(DO)実行

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、重度心身障がい(児)者を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県単補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削除できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受診実績に応じた医療費を支払う形態であるため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県単事業であるため、県内の自治体と連携を取っている。
	⑦官民協働できるか	○ できない ● できる	障害者であるため、入所中の施設関係者や成年後見人の弁護士・医療機関相談員との共働がある。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	福祉事業という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者数は減少しているが、障害者が安心して医療機関を受診できることは非常に大切であり、引き続き予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

重度心身障がい者等が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	障がい者世帯の医療に係る経済的負担を軽減するための措置として、必要であり継続すべき事業である。	所属長評価	障がい者世帯の医療に係る経済的負担を軽減するための措置として、重要であり継続すべき事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

Table with 4 columns: 事務事業名, 事務事業コード, 総合計画, 事業区分, etc. Content includes '婦人相談事業', '233-108-36', 'みんな健康で、笑顔あふれるまち', etc.

2. 事務事業の概要

Table with 3 columns: 目的, 対象, 実施形態. Content includes '母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。', '母子家庭及び婦人等', '市直営', etc.

3. 実施状況

Table with 10 columns: 対象指標, 指標名称, 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, H32見込. Includes sub-tables for '活動指標' and '成果指標'.

4. 投入資源

(単位:千円)

Table with 8 columns: 年度, H26, H27, H28, H29, H30, H31, 事業費の算出根拠(H28). Content includes '事業費', '内訳', '人件費', etc.

(PLAN) 計画

(DO) 実行

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	相談を受けることで、経済的・精神的な安定が図られた。
	②対象や目指す状態が適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	適切である。
有効性	③成果の向上余地がないか	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	問題解決に向け、十分役割を果たしている。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	事業費のほとんどが人件費となっており、削減は難しい。
	⑤人員や実施形態は適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	最低限必要な人員である。
	⑥他自治体と連携できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	町村では婦人相談員及び自立支援員を配置しておらず、自治体を越えた広域的な相談体制の確立は困難であるが、問題解決に向け協力し合うことは可能である。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人的な相談であるため、官民協働は難しい。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	適切である。

(ACTION) 改善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
複雑な相談内容に加え、DVに関する相談や低所得の母子家庭が増えており、助言・指導をし、自立支援を行う指導員の設置が必要である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

現体制での相談機能を充実し、母子家庭等の自立に向けた支援をおこなっている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
自立支援指導員を設置する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	問題の多様化、複雑化により、現在の婦人相談員と母子・父子自立支援員を兼務する体制では難しい状況である。 現在は相談業務担当として家庭児童相談員1名、婦人相談員兼母子・父子自立支援員1名の2名体制だが、もう1名相談員の増員が有資格職員の配属が望ましい。	問題の多様化、複雑化により、現在の婦人相談員と母子・父子自立支援員を兼務する体制では難しい状況である。 現在は相談業務担当として家庭児童相談員1名、婦人相談員兼母子・父子自立支援員1名の2名体制だが、もう1名相談員の増員が有資格職員の配属が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			事務事業コード	233-110-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	田中 聖子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	545
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市医療給付事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	母子家庭等医療給付事業費	予算コード	01-030202-0300
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 48 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰返し(継続) 開始年度 昭和 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	事業内容	対象者の医療機関での窓口負担を減額し、その分を県と市が折半で負担する。		
対象	市内に住所を有するひとり親家庭等(就労等により一定の収入を得て生計を維持していること、所得税が課税されていないことが要件)。				
目指す状態	母子家庭・父子家庭等の経済的負担の軽減が図られる。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績	-	-	-	-	-	
活動指標	ひとり親医療証交付者(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
		実績	734	774	757				
成果指標	給付額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
		実績	24,594	20,122	22,908				
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)								
	○対象条件 母子及び寡婦福祉法に規定する配偶者のいない女子又はこれに準ずる男子で18歳以下の児童を扶養している者で、前年又は前々年の所得について所得税が課税されていない者及びその者により扶養されている児童。 母子及び母子寡婦福祉法附則第3条第1項に規定する父母の無い児童で18歳以下の者。ただし所得税が課税された者に扶養されている者を除く。 ○助成内容 医療機関を受診した際に支払う一部負担金を免除して、代わりに当該負担金を市が負担する。								
成果(どのような状態になったか)	医療証の交付を受けたひとり親家庭世帯に係る一部負担金を給付することにより、当該世帯の経済的負担の軽減が図られた。								

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	25,366	20,915	23,678	24,788			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						(県単)ひとり親家庭等医療給付事業補助金	11,727
	県支出金	12,459	10,434	11,915	12,300		高額療養費返納金(過年度収入)	188
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	12,907	10,481	11,763	12,488	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 ... ②	4,294	3,514	2,090	2,090	0	0	医療給付費	22,908
内訳	正規職員(人)	0.55	0.45	0.27	0.27		手数料	735
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		消耗品費	30
費用合計(①+②)	29,660	24,429	25,768	26,878	0	0	通信運搬費	5
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥当性	①事務事業の目的が施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、ひとり親家庭を経済的に支援している。
	②対象や目指す状態が適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	医療費負担を軽減することで、必要な医療を安心して受けることができる。
有効性	③成果の向上余地がないか	● 向上の余地がない ○ 向上の余地がある	県補助の基準通り実施している。
効率性	④成果を下げずに事業費を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	事業費のほとんどが医療費の給付であるため、削減できない。
	⑤人員や実施形態は適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	資格管理・給付事務に必要な人員であり、受診実績に応じた医療費を支払う形態であるため、改善の余地はない。
	⑥他自治体と連携できるか	○ できない ● できる	県単事業であるため、県内の自治体と連携をとっている。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	医療費助成業務であるため、協働は出来ない。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	少子化という市の課題に即した事業である。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者数は横ばい傾向にあるが給付額については増加しているため、予算の確保が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

医療証交付世帯及び給付額が年々増加傾向にあり、ひとり親世帯が安心して医療を受けるため、適切な対応と医療費の財源を確保していきたい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
県の補助制度を有効活用するとともに、所要の財源確保を図る。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価	今回の評価(H28実績評価)
所属長評価	予定されていた消費税の増税が延期となったが、依然として経済的負担増加が予想される中、ひとり親世帯の医療費にかかる負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するために必要な事業である。	消費税の増税が予定され、経済的負担の増加が予想される中、ひとり親世帯の医療費にかかる負担を軽減し、安心して子育てができる環境を提供するためには必要な事業である。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業			事務事業コード	233-112-36
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	子育て推進課
	政策名	3	ともに支えあい、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	荒田明子
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	547
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等	新庄市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業実施要綱				
予算・事務事業名	一般会計	3款2項2目	児童母子措置事業費	予算コード	01-030202-0101
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 23 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	母子家庭の母又は父子家庭の父に対し、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格の取得を促進する。	事業内容	看護師、介護福祉士、保育士等の資格を習得するため、養成機関において、1年以上のカリキュラムを修業し、資格の取得が見込まれる者に給付金を支給する。			
対象	本市に住所を有する母子家庭の母又は父子家庭の父で現に児童を扶養している者等					
目指す状態	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図る。	実施形態	<input type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
			実績			-				-
	説明(算式等)	達成率								
活動指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
			実績			-				-
	説明(算式等)	達成率								
成果指標	指標名称	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
			実績			0				-
	説明(算式等)	達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
成果(どのような状態になったか)	-									

4. 投入資源

(単位:千円)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①			0	600			歳入の積算内訳	
内 訳	国庫支出金		0	450				
	県支出金							
	受益者負担							
	その他特財							
一般財源	0	0	0	150	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	0	0	774	774	0	0		
内 訳	正規職員(人)			0.10	0.10			
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	0	0	774	1,374	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職の際に有利となり、かつ、生活の安定に役立つ資格を取得することは、生活の安定に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図ることは必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	まだ実績がないので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	まだ実績がないので、数年の実績を踏まえる必要がある。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	資格取得に給付金を支給することは、生活の安定を図るために必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者への周知が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	母子家庭の母又は父子家庭の父は、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いため、給付金事業は必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定に結びついている。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	母子家庭又は父子家庭の生活の安定を図ることは必要である。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input checked="" type="radio"/> 向上の余地がない <input type="radio"/> 向上の余地がある	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	平成28年度に事業が開始されたので、数年の実績を踏まえる必要がある。
	⑤人員や実施形態は 適正か	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地がない <input type="radio"/> 改善の余地がある	事務処理上、最低限の配置である。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	新庄市に住所を有する者を対象としており、他自治体との連携はできない。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	経済的負担軽減であり、官民協働の事業とはならない。
	⑧地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みに支援することは、生活の安定のために必要である。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
対象者への周知が必要

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

事業の周知を図る。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
ホームページ等でお知らせする。

(ACTION) 改善

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価		所属長評価	母子家庭の母又は父子家庭の父は、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いため、給付金事業は必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他()	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				